

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年8月31日

【事業年度】 第27期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野正晃

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092-433-0660(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野幸弘

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092-433-0660(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (百万円)	78,651	105,046	125,846	148,244	177,756
経常利益 (百万円)	2,463	3,836	4,373	4,165	6,219
当期純利益 (百万円)	1,259	1,944	2,299	2,173	2,841
純資産額 (百万円)	6,140	13,510	15,612	17,351	19,993
総資産額 (百万円)	28,113	38,063	44,389	54,030	64,894
1株当たり純資産額 (円)	682.24	675.52	780.60	876.35	1,009.77
1株当たり当期純利益 (円)	149.58	102.06	114.96	108.97	143.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	35.5	35.2	32.1	30.8
自己資本利益率 (%)	30.4	19.8	15.8	13.2	15.2
株価収益率 (倍)	21.1	30.3	18.0	10.5	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,505	3,298	2,807	7,694	10,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,533	4,419	7,583	5,202	6,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,247	3,390	2,428	723	150
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,908	9,178	6,830	10,045	14,201
従業員数 (名)	890	1,054	1,331	1,561	1,714
(外、平均臨時雇用者数)	(2,304)	(2,916)	(3,707)	(4,051)	(3,531)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (百万円)	76,926	103,301	124,023	148,237	177,751
経常利益 (百万円)	2,393	3,768	4,290	4,149	5,890
当期純利益 (百万円)	1,233	1,909	2,256	2,176	2,653
資本金 (百万円)	1,389	4,178	4,178	4,178	4,178
発行済株式総数 (株)	8,972,000	20,000,400	20,000,400	20,000,400	20,000,400
純資産額 (百万円)	6,078	13,413	15,472	17,214	19,668
総資産額 (百万円)	27,893	37,776	44,275	54,122	64,632
1株当たり純資産額 (円)	675.28	670.67	773.61	869.44	993.37
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	10.00	10.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	146.45	100.24	112.82	109.12	134.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	35.5	34.9	31.8	30.4
自己資本利益率 (%)	30.1	19.6	15.6	13.3	14.4
株価収益率 (倍)	21.6	30.8	18.3	10.5	10.8
配当性向 (%)	10.2	10.0	8.9	9.2	11.2
従業員数 (名)	631	749	967	1,187	1,349
(外、平均臨時雇用者数)	(2,064)	(2,651)	(3,435)	(3,983)	(3,483)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

昭和48年2月に、現代表取締役社長の宇野正晃が、医薬品の販売を目的として宇野回天堂薬局を宮崎県延岡市に創業したことが当社の事業の出発点となります。その後、昭和58年12月にドラッグストア事業を展開する有限会社コスモス薬品(現当社 資本金300万円)を設立いたしました。設立以後の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和58年12月	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を目的として、宮崎県延岡市に有限会社コスモス薬品を設立、同市にコスモス薬品岡富店(売場面積66㎡)を開店
昭和62年11月	当社として初の郊外型店舗として宮崎県延岡市に平原店(売場面積165㎡)を開店
平成2年2月	調剤薬局の運営を行うことを目的として、当社代表取締役社長宇野正晃が有限会社なの花薬局を設立
平成3年4月	有限会社コスモス薬品を株式会社コスモス薬品に組織変更
平成5年1月	経営基盤強化の目的で、株式会社回天堂薬局及び有限会社なの花薬局を吸収合併
平成5年12月	当社として初の本格的なドラッグストア店舗となる浮之城店(宮崎県宮崎市・売場面積600㎡)を開店し、多店舗展開を開始
平成9年6月	三重店(大分県豊後大野市)を開店、大分県へ進出
平成10年12月	田迎店(熊本県熊本市)を開店、熊本県へ進出
平成11年4月	当社として初の売場面積1,000㎡型店舗となる日向店(宮崎県日向市)を開店
平成11年10月	下山門店(福岡市西区)を開店、福岡県へ進出
平成11年11月	広域多店舗展開に対応できる物流システム構築を目的として、宮崎県宮崎市に通過型物流センターを開設
平成11年12月	医薬品販売子会社として、当社100%出資の株式会社ドラッグコスモス(現 株式会社コスモス・コーポレーション、現連結子会社、資本金1,000万円)を設立
平成12年2月	志布志店(鹿児島県志布志市)を開店、鹿児島県へ進出
平成12年4月	宮崎県宮崎市に本社を移転し、本部機能を統合
平成13年10月	宮崎県宮崎市に在庫機能を備えた物流センター(6,000㎡)を外部委託方式で開設、従来の通過型物流センターを統合して九州全域への配送体制を構築
平成14年5月	国見店(長崎県雲仙市)を開店、長崎県へ進出
平成14年10月	熊本県八代市に第二センターとなる熊本物流センター(5,000㎡)を外部委託方式で開設
平成15年5月	当社として初の売場面積2,000㎡型店舗となる人吉店(熊本県人吉市)を開店
平成15年11月	福岡市東区に第三センターとなる福岡物流センター(4,500㎡)を外部委託方式で開設し、北部九州・山口県地区への配送体制を構築
平成16年3月	九州地区外への初の出店となる大内店(山口県山口市)を開店
平成16年4月	店舗メンテナンスを行う障害者雇用特例子会社として、当社100%出資の株式会社グリーンフラッシュ(現連結子会社、資本金1,000万円)を設立
平成16年7月	川副店(佐賀県佐賀市)を開店、佐賀県へ進出
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場上場
平成17年4月	本社機能を福岡市博多区に移転
平成17年9月	本店を福岡市博多区に移転
平成17年11月	四国地区への初の出店となる竹原店(愛媛県松山市)を開店
平成18年4月	大分県大分市に第四センターとなる大分物流センター(4,000㎡)を外部委託方式で開設し、北部九州地区への配送体制を強化
平成18年5月	香川県坂出市に第五センターとなる香川物流センター(5,000㎡)を開設し、中国四国地区への自社による配送体制を構築
平成18年5月	南末広店(徳島県徳島市)を開店、徳島県へ進出
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に上場

年月	概要
平成18年11月	福岡県八女郡広川町に、初の自社所有物流センターとなる広川センター（20,000㎡）を開設し、北部九州への配送体制を強化
平成18年12月	元山店(香川県高松市)を開店、香川県へ進出
平成19年10月	福山新涯店(広島県福山市)を開店、広島県へ進出
平成19年12月	井原店(岡山県井原市)を開店、岡山県へ進出

3 【事業の内容】

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としております。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者の最大のニーズと考えます。そこで当社グループは、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者 = お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

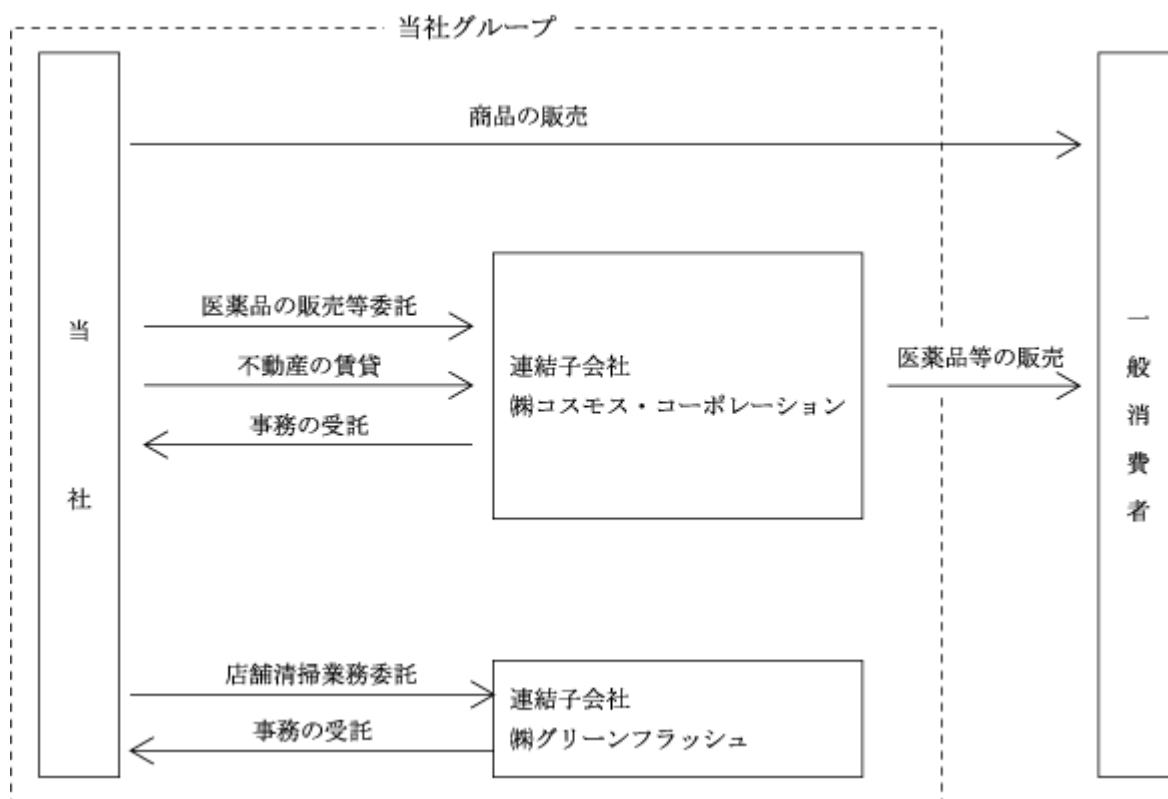
また、医薬品・化粧品の専門知識を有したスタッフが、お客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努めております。

当社グループは、平成21年5月末現在、九州地区全域及び中国四国地区で323店舗を運営しており、株式会社コスモス薬品(当社)と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ(共に連結子会社)で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置付けにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業及び薬種商販売業(平成21年6月より施行された「改正薬事法」では、店舗販売業)に基づく医薬品販売に係る店舗運営を当社より受託しております。よって、医薬品の販売は当社が株式会社コスモス・コーポレーションに委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っていないため、下記の商品区分により品目別に記載しております。

商品区分	主要販売品目
医薬品	一般大衆薬・ドリンク剤・オーラルケア商品・介護用品・各種ビタミン剤・健康食品 ダイエット食品・調剤による収入
化粧品	化粧品・男性化粧品・ヘアケア商品・入浴剤
雑貨	ベビー用品・洗剤・防虫剤・芳香剤・バス用品・トイレタリー商品・調理用品 園芸用品・カー用品・衣料
一般食品	加工食品・日配食品・調味料・菓子・飲料・酒
その他	たばこ・他

(注) 一般食品に記載しております「日配食品」とは、毎日消費される食品の総称であり、パン、牛乳、豆腐、納豆、玉子などであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コスモス・コー ポレーション	福岡市博多区	10	医薬品販売 等に係わる 店舗運営受 託	100.0	販売(医薬品等)の委託 従業員の出向 店舗及び設備の賃貸 事務受託 役員の兼任(3名)
株式会社グリーンフラッ シュ	福岡市博多区	10	ビル及び商 業施設建物 の総合維持 管理 交通誘導警 備等の請負	100.0	清掃業務の委託 従業員の出向 事務受託 役員の兼任(3名)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)	
営業部門	1,648	(3,503)
管理部門	66	(28)
合計	1,714	(3,531)

- (注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っていないため、部門別の従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,349 (3,483)	28.6	3.0	4,169,683

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟コスモス薬品労働組合と称し、ゼンセン同盟の専門店部会を上部団体として平成12年9月24日に結成されました。平成21年5月31日現在、734名の組合員を有しております。労使関係は、結成以来円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱や、円高の進行による急激な企業業績の悪化等により、景気後退が顕著となりました。また、小売業界におきましては、個人消費が伸び悩む中で価格競争の激化が続き、消耗戦を強いられる厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって最も近くて便利なドラッグストアを目指して力を注いでまいりました。特に、価格に対する消費者の眼は厳しさを増しており、ディスカウントこそ小売業の使命という認識に立ち、業務改革を続けてまいりました。具体的には、店舗作業を効率化し、更なるローコストオペレーションを追求し、これを原資として、可能な限りお買い求めやすい価格を追求いたしました。

新規出店につきましては、九州地区に35店、中国四国地区に13店、合計48店を開設し、1店舗をスクラップ&ビルドにより閉店いたしました。これにより当連結会計年度末の総店舗数は、323店となりました。また、既存店におきましては、38店の棚替・改装を行い活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は177,756百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は5,438百万円（前年同期比55.1%増）、経常利益は6,219百万円（前年同期比49.3%増）、当期純利益は2,841百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4,156百万円増加し、当連結会計年度末には14,201百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、10,083百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益5,326百万円、仕入債務の増加5,725百万円、減価償却費1,422百万円等の増加要因、たな卸資産の増加1,680百万円、法人税等の支払2,076百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、6,077百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出5,193百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,046百万円、建設協力金の支払による支出565百万円、有形固定資産の譲渡による収入736百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、150百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

これは、長期借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出3,007百万円、配当金の支払額197百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出144百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、商品区分別により記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品区分別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医 薬 品	22,100	121.9
化 粧 品	18,573	111.3
雑 貨	23,833	127.8
一 般 食 品	77,497	126.0
そ の 他	1,423	74.1
合 計	143,427	122.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品区分別販売実績

当連結会計年度における商品区分別販売実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医 薬 品	34,053	121.3
化 粧 品	25,691	110.3
雑 貨	28,403	118.4
一 般 食 品	87,999	124.5
そ の 他	1,610	73.1
合 計	177,756	119.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

都道府県	期末店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
岡山県	4 (1)	1,764	368.1
広島県	1 (-)	546	176.5
山口県	19 (5)	9,872	129.5
徳島県	5 (2)	2,461	207.5
香川県	7 (1)	3,536	128.6
愛媛県	13 (4)	6,990	187.2
福岡県	66 (18)	32,706	128.6
佐賀県	14 (4)	6,368	143.0
長崎県	12 (1)	8,238	112.8
熊本県	52 (4)	30,915	109.7
大分県	32 (2)	20,470	112.4
宮崎県	54 (2)	30,051	107.1
鹿児島県	44 (3)	23,832	116.1
合計	323 (47)	177,756	119.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数欄の()内の数値は、前連結会計年度末に対する増減数であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するために、コンピュータシステムの充実、マニュアルの整備、人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も持続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらリスク発生の可能性がある事項につきましても十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店増床を積極的に行っていく方針であります。その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

店舗運営スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務付けられております。そのためドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 敷金及び保証金並びに建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は5,274百万円（連結総資産に対する割合8.1%）、建設協力金の残高は3,875百万円（連結総資産に対する割合6.0%）、及び差入保証金の残高1,837百万円（連結総資産に対する割合2.8%）であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は30百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約をした場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、医薬品部門で前年同期比21.3%増加し、34,053百万円、化粧品部門で前年同期比10.3%増加し、25,691百万円、雑貨部門で前年同期比18.4%増加し、28,403百万円、一般食品部門で前年同期比24.5%増加し、87,999百万円、その他で前年同期比26.9%減少し、1,610百万円となり、全体で前年同期比19.9%増加し、177,756百万円となりました。

売上総利益は、低価格戦略を強化したことにより、売上総利益率が1.8ポイント低下し、20.3%となりましたが、売上高の増加によって、前年同期比10.1%増加し、36,014百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗作業効率の改善により売上高販管費率が2.5ポイント改善し、30,576百万円となりました。これにより、営業利益率は、0.7ポイント改善し、3.1%となり、営業利益は、前年同期比55.1%増加し、5,438百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、受取手数料や協賛金収入、不動産賃貸料等の増加もあり、前年同期比49.3%増加し、6,219百万円となりました。

当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、期首在庫に係るたな卸資産の評価損866百万円を特別損失に計上いたしました。このことにより、経常利益が増加したことにより、前年同期比30.7%増加し、2,841百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では人口2万人以下の小商圈をターゲットとした店舗展開を行っております。その小さな商圈内にお住まいの皆様が、日々の生活において、最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

当面の出店は、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると共に、中国四国地区は瀬戸内海沿岸地区への出店を優先的に進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、商品等の増加により、前連結会計年度から4,787百万円増加し、33,105百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物やリース資産等の有形固定資産の取得等で前連結会計年度から6,076百万円増加し、31,789百万円となりました。

流動負債は、買掛金や未払費用、未払法人税等の増加により前連結会計年度から6,604百万円増加し、36,913百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加やリース債務の増加等により前連結会計年度から1,617百万円増加し、7,987百万円となりました。

純資産の合計は、利益剰余金が2,643百万円増加したこと等により、19,993百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度から1.3ポイント減少し、30.8%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、激しい企業間競争の中で、上位企業を中心とした大量出店や合併・提携等が顕著であることから、今後は寡占化を伴いながら市場の拡大が続くものと思われれます。そのような中で成長を続けるためには、他社と明確な差別化を行い消費者の支持を得ることが重要と認識しております。

そのような状況の中で、当社グループは、「小商圈型メガドラッグストア」という独自戦略で、店舗網の拡大を図り、更なる飛躍を目指しております。それを実現するための課題は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）の設備投資については、新規出店48店舗及び来期以降の新設店舗を含めた設備投資額（敷金及び保証金、建設協力金を含む）が、7,870百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (主な所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金及び 保証金、 建設協力金	その他	合計	
岡山県 4店舗	店舗	210	() [14,128.6]	33	199	4	448	17 (45)
広島県 1店舗	店舗	2	() [4,144.0]		50	0	53	5 (12)
山口県 19店舗	店舗	1,008	32 (1,023.6) [87,759.6]	112	830	31	2,015	64 (212)
徳島県 5店舗	店舗	395	() [19,147.0]	40	164	6	607	16 (57)
香川県 7店舗	店舗	191	() [31,301.7]	22	352	7	574	25 (73)
愛媛県 13店舗	店舗	239	() [57,065.2]	84	554	30	908	47 (146)
福岡県 66店舗	店舗	4,300	1,076 (14,232.7) [243,331.8]	346	2,120	93	7,937	246 (721)
佐賀県 14店舗	店舗	215	() [54,268.8]	66	704	23	1,009	49 (137)
長崎県 12店舗	店舗	900	40 (993.0) [49,644.1]	18	329	12	1,301	52 (130)
熊本県 52店舗	店舗	1,896	() [191,573.1]	118	1,364	62	3,441	188 (547)
大分県 32店舗	店舗	884	150 (4,717.8) [104,846.3]	46	893	29	2,005	128 (338)
宮崎県 54店舗	店舗	1,211	175 (6,134.1) [154,414.3]	47	1,286	55	2,777	170 (544)
鹿児島県 44店舗	店舗	1,097	643 (11,390.0) [147,322.2]	67	1,585	50	3,443	154 (437)
広川センター (福岡県八女郡 広川町)	物流 センター	376	1,074 (70,758.9) []			145	1,597	
本社他 (福岡市博多区)	会社統括 施設	129	316 (6,013.3) [11,480.7]	35	492	46	1,019	188 (84)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3 土地の面積の[]内は外書きで賃借中のものを記載しております。

4 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の期末雇用人員(1日8時間換算)であります。

- 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため数量等は省略しております。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
建物、店舗什器一式及び 車両運搬具	5年～20年	1,525

(注)年間リース料には一部地代家賃計上額を含んでおります。

(2) 国内子会社

株式会社コスモス・コーポレーション

提出会社からの賃借で営業を行っているため、主要な設備はありません。

株式会社グリーンフラッシュ

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金及び 保証金、 建設協力金	その他	合計	
福岡営業所 (福岡市博多区)	事務所	14	24 (335.4) []				38	1 (8)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年5月31日現在における設備投資計画の主なものは次のとおりであります。

都道府県	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
岡山県	店舗	206	64	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成21年7月
山口県	店舗	101	5	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成21年9月
香川県	店舗	348	252	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成21年7月
愛媛県	店舗	93	15	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成21年7月
高知県	店舗	113	3	自己資金及び借入金	平成21年5月	平成21年10月
福岡県	店舗	665	198	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成21年10月
佐賀県	店舗	353	6	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成21年10月
長崎県	店舗	270	240	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成21年6月
大分県	店舗	572	124	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成21年9月
宮崎県	店舗	556	171	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成21年10月
鹿児島県	店舗	241	32	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成21年8月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、敷金及び保証金、建設協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月20日 (注)1	3,736,000	7,472,000		241		178
平成16年11月10日 (注)2	1,300,000	8,772,000	994	1,236	1,423	1,601
平成16年12月13日 (注)3	200,000	8,972,000	153	1,389	219	1,820
平成17年11月16日 (注)4	1,000,000	9,972,000	2,713	4,102	2,712	4,533
平成17年11月24日 (注)5	28,200	10,000,200	76	4,178	76	4,610
平成18年1月20日 (注)6	10,000,200	20,000,400		4,178		4,610

(注)1 1株につき2株の割合による株式分割によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 : 2,000円

引受価額 : 1,860円

発行価額 : 1,530円

資本組入額 : 765円

3 有償・第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)

割当価格 : 1,860円

発行価額 : 1,530円

資本組入額 : 765円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

4 有償一般募集

発行価格 : 5,752円

発行価額 : 5,425円85銭

資本組入額 : 2,713円

5 有償・第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)

発行価格 : 5,425円85銭

資本組入額 : 2,713円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

6 1株につき2株の割合による株式分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	22	72	77	4	8,788	8,987	
所有株式数 (単元)		25,168	1,073	10,848	22,693	12	140,194	199,988	1,600
所有株式数 の割合(%)		12.58	0.54	5.42	11.34	0.01	70.11	100.00	

(注)自己株式200,296株は、「個人その他」に2,002単元、「単元未満株式の状況」に96株含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宇野 正晃	福岡市博多区	5,021	25.10
宇野 則子	福岡市博多区	2,301	11.50
宇野 之崇	福岡市博多区	2,097	10.48
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204号	1,000	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	740	3.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	725	3.62
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
宇野 慎里子	福岡市博多区	507	2.53
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	497	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	323	1.61
計	-	13,722	68.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 663千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 688千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,798,600	197,986	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,986	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,200		200,200	1.00
計		200,200		200,200	1.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月22日)での決議状況 (取得期間平成20年10月23日～平成21年5月29日)	200,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	200,296		200,296	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、年1回、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第27期（平成21年5月期）は、1株につき15円の普通配当を実施いたしました結果、当期の配当性向は11.2%となりました。

内部留保金につきましては、主に新規店舗の出店資金に充当する予定であり、事業拡大のため有効に投資してまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、第27期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月27日 定時株主総会決議	297	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	3,250	3,440 1 5,930 2 4,740	3,210	2,230	1,757
最低(円)	2,100	3,060 1 2,910 2 2,580	2,015	955	900

(注) 1. 当社株式は、平成16年11月11日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

2. 最高・最低株価は、平成18年5月23日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち1印は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3. 2印は、株式分割（平成18年1月20日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,405	1,757	1,722	1,425	1,392	1,460
最低(円)	1,107	1,240	1,269	1,030	1,122	1,279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇野正晃	昭和22年2月6日生	昭和48年2月 宇野回天堂薬局個人開業 昭和57年9月 回天堂薬局(有)設立 代表取締役社長 昭和58年12月 (有)コスモス薬品(現当社)設立 代表取締役社長 平成2年2月 (有)なの花薬局設立 代表取締役社長 平成3年4月 (有)コスモス薬品を(株)コスモス薬品 に組織変更 代表取締役社長 (現任) 平成11年12月 (株)ドラッグコスモス(現(株)コスモ ス・コーポレーション)設立 代 表取締役社長 平成16年4月 (株)グリーンフラッシュ設立 代表 取締役社長 平成20年8月 (株)コスモス・コーポレーション 代表取締役社長(現任)	(注)3	5,021
専務取締役	管理本部長	小野幸弘	昭和22年10月31日生	昭和41年4月 吉田公認会計士・税理士事務所 入所 平成3年7月 (株)十萬経営研究所設立 代表取締 役社長 平成7年2月 当社監査役 平成11年12月 (株)ドラッグコスモス(現(株)コス モス・コーポレーション)設立 監査役 平成12年2月 当社専務取締役経営企画室長 平成14年11月 (株)コスモス・コーポレーション 取締役 平成15年5月 当社専務取締役管理部長 平成16年2月 当社専務取締役管理本部長(現 任) 平成16年4月 (株)グリーンフラッシュ設立 取締 役 平成17年5月 (株)グリーンフラッシュ 代表取締 役社長(現任)	(注)3	136
取締役	流通推進本部長 兼流通部長	川崎儀和	昭和39年4月13日生	昭和62年4月 (株)同仁堂入社 平成8年12月 当社入社 平成8年12月 当社店舗運営部スーパーバイ ザー 平成12年2月 当社取締役店舗運営部長 平成13年2月 当社取締役営業部長 平成14年11月 (株)コスモス・コーポレーション 取締役 平成16年2月 当社取締役営業副本部長兼営業 部長 平成16年4月 (株)グリーンフラッシュ設立 取締 役 平成16年11月 当社取締役営業本部長兼営業部 長 平成17年5月 (株)コスモス・コーポレーション 代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役営業本部長 平成19年10月 当社取締役営業本部長兼営業部 長 平成20年2月 当社取締役営業本部長 平成20年8月 (株)コスモス・コーポレーション 取締役(現任) 平成21年1月 当社取締役流通推進本部長 平成21年5月 当社取締役流通推進本部長兼流 通部長(現任)	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	IT推進本部長兼情報システム部長	大谷 伸一郎	昭和25年3月1日生	昭和47年4月 (株)伊藤忠商事 入社 平成4年10月 同社情報システム部チーム長 平成6年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株)プロジェクト担当部長 平成9年1月 CISD International Inc.(伊藤忠商事(株)米国子会社) 社長 平成14年2月 (株)ファミリーマート システム本部付部長 平成14年6月 同社システム本部システム開発部長 平成18年7月 当社入社 IT推進本部長兼システム開発部長 平成18年8月 当社取締役IT推進本部長兼システム開発部長 平成21年1月 当社取締役IT推進本部長兼情報システム部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業企画部長	宇野 則子	昭和24年3月25日生	昭和48年4月 宇野回天堂薬局 入社 昭和57年9月 回天堂薬局(有)設立 取締役 昭和58年12月 (有)コスモス薬品(現当社) 設立 取締役 平成3年4月 (有)コスモス薬品を(株)コスモス薬品に組織変更 取締役 平成11年8月 当社常務取締役 平成11年12月 (株)ドラッグコスモス(現 (株)コスモスコーポレーション) 設立 取締役 平成15年5月 当社常務取締役販売促進部長 平成16年4月 当社常務取締役営業本部長兼販売促進部長 平成16年11月 当社取締役商品部長 平成18年5月 当社取締役営業部長 平成19年10月 当社取締役営業企画部長(現任)	(注)3	2,301
取締役	人事部長	奥川 秀司	昭和28年1月3日生	昭和50年4月 奥川物産(株) 入社 平成元年2月 奥川物産(株)を(株)大分リョーシヨクに商号変更 平成元年3月 同社専務取締役 平成10年2月 (株)ノザキ薬品 入社 平成10年2月 同社店舗運営部長 平成16年3月 当社入社 平成16年10月 当社財務経理部長 平成17年8月 当社取締役財務経理部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成20年8月 (株)グリーンフラッシュ 取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		牧野 照也	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 (株)ツルヤ入社 平成4年3月 (株)ブルボン入社 平成4年8月 当社入社 平成4年8月 当社平原店 店長 平成5年12月 当社松山店 店長 平成7年8月 当社宮崎県北担当ブロック長 平成12年4月 当社総務部総務課長 平成14年9月 当社内部監査室長 平成17年8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年11月 (株)コスモス・コーポレーション 監査役(現任) 平成17年11月 (株)グリーンフラッシュ監査役(現任)	(注)4	35
監査役		木野 哲男	昭和18年10月25日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 鹿児島税務署長 平成14年7月 同署辞職 平成14年9月 木野哲男税理士事務所所長(現任) 平成15年6月 (株)アステム 監査役 平成16年8月 (有)白山マネージメント 代表取締役(現任) 平成17年6月 (株)アステム 監査役退任 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		植田 正男	昭和26年5月15日生	昭和55年4月 福岡県弁護士会 弁護士登録 平成2年9月 植田正男法律事務所所長(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任) 平成18年7月 福岡防衛施設局入札監視委員会委員(現任) 平成19年4月 福岡県弁護士会倒産業務支援センター委員(現任)	(注)4	-
計						7,566

- (注) 1 取締役宇野則子は、代表取締役社長宇野正晃の配偶者であります。
2 監査役木野哲男氏、監査役植田正男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会締結の時から1年間であります。
4 監査役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会締結の時から4年間であります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 浩司	昭和56年1月31日生	平成15年4月 当社入社 平成17年12月 当社人事総務部マネージャー 平成19年3月 当社経営企画部マネージャー(現任)	0
伊藤 巧示	昭和38年9月12日生	平成5年4月 福岡県弁護士会 弁護士登録 平成11年5月 伊藤・安東法律事務所開設	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を将来にわたって高めていくには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。特に、会社を取り巻く株主・債権者・従業員等との関係の中で、経営チェックをいかに行っていくかが重要であると認識しております。

- イ． 社内外における経営環境の変化に対して迅速な意思決定ができるように、少数精鋭のフラットな組織を維持してまいります。
- ロ． 企業に求められる透明性や公平さ等、コンプライアンスに関する手当を積極的に実施していくとともに、トップマネジメントに対する経営チェック体制の充実に努めてまいります。
- ハ． 当社の健全な経営に対する社会的な信頼を得るため、お客様をはじめ、株主・債権者・従業員等のステークホルダーとの円滑な関係を構築し、経営情報の適時・適切な開示に努めてまいります。

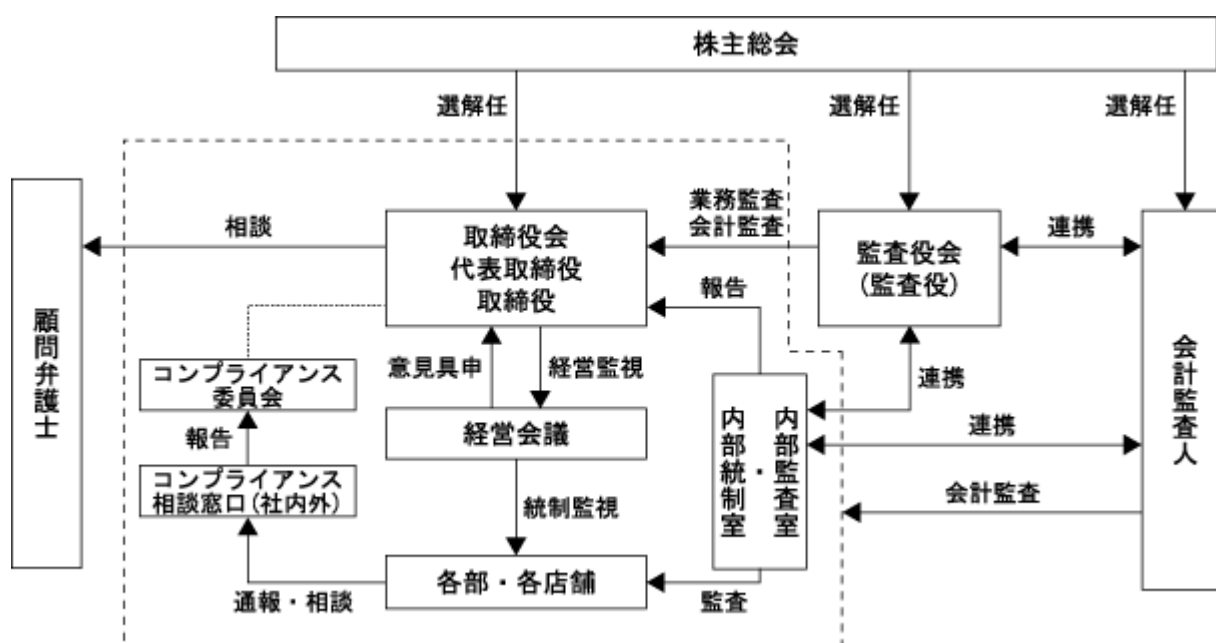
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役6名（平成21年8月31日現在）で構成される取締役会が経営の意思決定機関として重要事項を決定しております。経営会議は、代表取締役及び専務取締役を含む関係役員ならびに各部門の部門長から構成され、取締役会への上程議案等の事前検討を行い、経営トップマネジメントの意思決定の迅速化の役割を果たしております。

また、当社は監査役会を設置しており、経営に対する監視・監査機関として監査役3名（うち社外監査役2名、平成21年8月31日現在）で構成されております。なお、平成21年5月に社長直轄の内部統制室を新設し、内部統制システムの更なる強化を図るための体制を整備いたしました。

加えて、内部監査室は、業務の適正な運営がなされているか内部監査を行い、内部統制の充実に努めております。

なお、取締役会は毎月1回程度、経営会議は毎週開催し、活発な議論を行うことによって、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む3名の監査役は、定期的に取り締役に出席し、取締役の業務執行を客観的に監視できる体制となっております。



リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制として、管理本部長をリスク管理に関する統括責任者とし、全社的なリスクを管理・統括するものとし、対応部署においては必要に応じてマニュアルを制定し、所属する従業員に対する研修活動等を通じてリスク管理の徹底を図ることとしております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長が対応責任者となり、危機管理のためのチームを組成し対応することで、損失を最小限に止める体制整備を図ります。

また、コンプライアンスに関するリスクに対しては、役職員のためのコンプライアンス相談窓口を設置しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は3名の専従体制とし、臨店監査・本部監査を実施するほか、監査役監査の補佐を行っており、内部統制の充実に努めております。

内部監査、監査役、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、店舗監査の同行や特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査担当者とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行う等の相互連携を行っております。

これらにより、トップマネジメントに対するチェック機能を果たす運営体制の構築に努めております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、各期末、四半期末毎に会計監査を受けております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員・業務執行社員 青野 弘

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員・業務執行社員 馬場 正宏

ロ．会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補等 13名

その他 2名

(注) その他は、システム監査担当者であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役	6 名	118百万円
監査役 (うち社外監査役)	3 名 (2 名)	10百万円 (3 百万円)
合 計 (うち社外役員)	9 名 (2 名)	129百万円 (3 百万円)

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)を29百万円支払っております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年8月28日開催の第21期定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年8月24日開催の第19期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役は存在せず、また、当社が選任している社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社と各社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			31	5
連結子会社				
計			31	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の非監査業務として、財務報告に係わる内部統制に関する指導・助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的な監査日数等を勘案のうえ、会計監査人の報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,045	14,201
売掛金	37	33
たな卸資産	14,754	-
商品	-	16,355
貯蔵品	-	78
前払費用	580	629
繰延税金資産	284	418
未収入金	2,091	1,065
その他	524	322
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	28,317	33,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,932	1 16,778
減価償却累計額	2,873	3,702
建物及び構築物（純額）	10,059	13,075
機械装置及び運搬具	326	345
減価償却累計額	120	180
機械装置及び運搬具（純額）	206	164
工具、器具及び備品	1,124	1,347
減価償却累計額	650	912
工具、器具及び備品（純額）	473	435
土地	1 3,246	1 3,534
リース資産	-	1,175
減価償却累計額	-	135
リース資産（純額）	-	1,040
建設仮勘定	596	743
有形固定資産合計	14,581	18,993
無形固定資産		
リース資産		53
その他		376
無形固定資産合計	77	430
投資その他の資産		
投資有価証券	16	12
繰延税金資産	248	262
建設協力金	3,667	3,875
敷金及び保証金	6,159	7,112
その他	961	1,101

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産合計	11,053	12,364
固定資産合計	25,712	31,789
資産合計	54,030	64,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,164	28,890
短期借入金	1 2,732	1 2,549
リース債務	-	253
未払金	1,270	1,458
未払費用	1,364	1,705
未払法人税等	1,093	1,648
未払消費税等	330	97
店舗閉鎖損失引当金	16	16
その他	336	292
流動負債合計	30,308	36,913
固定負債		
長期借入金	1 5,674	1 6,350
リース債務	-	902
退職給付引当金	153	184
その他	541	550
固定負債合計	6,369	7,987
負債合計	36,678	44,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	8,793	11,437
自己株式	234	234
株主資本合計	17,348	19,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	17,351	19,993
負債純資産合計	54,030	64,894

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	148,244	177,756
売上原価	115,547	⁶ 141,741
売上総利益	32,696	36,014
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,070	
販売促進費	154	
役員報酬	129	
給料及び賞与	13,522	
退職給付費用	34	
法定福利費	1,416	
福利厚生費	190	
水道光熱費	2,266	
消耗品費	565	
減価償却費	927	
支払リース料	1,618	
地代家賃	4,975	
その他の一般管理費	1,018	
その他	1,301	
販売費及び一般管理費合計	29,190	¹ 30,576
営業利益	3,505	5,438
営業外収益		
受取利息	90	108
受取手数料	184	257
不動産賃貸料	237	273
協賛金収入	45	92
固定資産受贈益	168	144
その他	237	230
営業外収益合計	964	1,105
営業外費用		
支払利息	120	130
不動産賃貸原価	156	142
その他	27	52
営業外費用合計	304	324
経常利益	4,165	6,219
特別利益		
固定資産売却益	-	² 2
国庫補助金	100	-
特別利益合計	100	2

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 3
固定資産除却損	4 7	4 15
たな卸資産評価損	-	866
賃貸借契約解約損	9	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	-
減損損失	5 105	5 4
特別損失合計	134	895
税金等調整前当期純利益	4,131	5,326
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,631
法人税等調整額	72	146
法人税等合計	1,957	2,484
当期純利益	2,173	2,841

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,178	4,178
当期末残高	4,178	4,178
資本剰余金		
前期末残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
利益剰余金		
前期末残高	6,819	8,793
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
当期純利益	2,173	2,841
当期変動額合計	1,973	2,643
当期末残高	8,793	11,437
自己株式		
前期末残高	0	234
当期変動額		
自己株式の取得	233	-
当期変動額合計	233	-
当期末残高	234	234
株主資本合計		
前期末残高	15,608	17,348
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
当期純利益	2,173	2,841
自己株式の取得	233	-
当期変動額合計	1,739	2,643
当期末残高	17,348	19,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期末残高	3	1
純資産合計		
前期末残高	15,612	17,351
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
当期純利益	2,173	2,841
自己株式の取得	233	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	1,739	2,641
当期末残高	17,351	19,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,131	5,326
減価償却費	1,025	1,422
減損損失	105	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24	30
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	12	-
受取利息及び受取配当金	90	108
支払利息	120	130
補助金収入	100	-
固定資産売却損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	7	15
賃貸借契約解約損	9	6
売上債権の増減額（ は増加）	19	4
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,370	1,680
未収入金の増減額（ は増加）	-	1,025
仕入債務の増減額（ は減少）	5,977	5,725
その他	61	373
小計	9,812	12,277
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	122	130
法人税等の支払額	2,010	2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,694	10,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,987	5,193
有形固定資産の譲渡による収入	1,192	736
建設協力金の支払による支出	744	565
建設協力金の回収による収入	240	272
敷金及び保証金の差入による支出	2,095	1,046
敷金及び保証金の回収による収入	68	65
その他	123	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,202	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	3,500
長期借入金の返済による支出	2,842	3,007
自己株式の取得による支出	233	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	144
配当金の支払額	199	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,215	4,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,830	10,045
現金及び現金同等物の期末残高	10,045	14,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用）を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ146百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 728 901 840"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 728 1348 840"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物及び構築物	6年～47年													
機械装置及び運搬具	4年～7年													
工具、器具及び備品	3年～20年													
建物及び構築物	6年～47年													
機械装置及び運搬具	4年～7年													
工具、器具及び備品	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(二)</p> <p>(ホ)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同 左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「貯蔵品」はそれぞれ14,669百万円、84百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費は、前連結会計年度まで各費目毎に区分掲記しておりましたが、経理システムの変更を機に、連結損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、当連結会計年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度483百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	
建物及び構築物	136百万円	建物及び構築物	30百万円
土地	40百万円	土地	40百万円
計	177百万円	計	71百万円
(担保付債務)		(担保付債務)	
短期借入金	9百万円	短期借入金	4百万円
長期借入金	28百万円	長期借入金	23百万円
計	37百万円	計	28百万円
2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	850百万円	当座貸越極度額	2,600百万円
借入実行残高	百万円	借入実行残高	百万円
差引額	850百万円	差引額	2,600百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																										
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>5 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>愛媛県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>鹿児島県</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>佐賀県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>山口県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	愛媛県	1	58百万円	店舗	建物及び構築物等	鹿児島県	2	19百万円	店舗	工具、器具及び備品等	佐賀県	1	13百万円	店舗	建物及び構築物等	山口県	1	13百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,960百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,861百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益は工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>5 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>宮崎県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>鹿児島県</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	広告宣伝費	1,350百万円	役員報酬	129百万円	給料及び賞与	12,960百万円	退職給付費用	47百万円	法定福利費	1,267百万円	水道光熱費	2,825百万円	減価償却費	1,287百万円	支払リース料	1,518百万円	地代家賃	5,861百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	宮崎県	1	1百万円	店舗	リース資産等	鹿児島県	2	2百万円
用途	種類	場所	件数	金額																																																							
店舗	建物及び構築物等	愛媛県	1	58百万円																																																							
店舗	建物及び構築物等	鹿児島県	2	19百万円																																																							
店舗	工具、器具及び備品等	佐賀県	1	13百万円																																																							
店舗	建物及び構築物等	山口県	1	13百万円																																																							
広告宣伝費	1,350百万円																																																										
役員報酬	129百万円																																																										
給料及び賞与	12,960百万円																																																										
退職給付費用	47百万円																																																										
法定福利費	1,267百万円																																																										
水道光熱費	2,825百万円																																																										
減価償却費	1,287百万円																																																										
支払リース料	1,518百万円																																																										
地代家賃	5,861百万円																																																										
用途	種類	場所	件数	金額																																																							
店舗	建物及び構築物等	宮崎県	1	1百万円																																																							
店舗	リース資産等	鹿児島県	2	2百万円																																																							

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
(2) 減損損失の金額		(2) 減損損失の金額	
固定資産の種類	金額	固定資産の種類	金額
建物及び構築物	47百万円	建物及び構築物	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円
リース資産	54百万円	リース資産	2百万円
合計	105百万円	合計	4百万円
(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、将来 キャッシュ・フローを7.45%の割引率で割り引 いて計算しております。		(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、将来 キャッシュ・フローを2.43%の割引率で割り引 いて計算しております。	
6		6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、簿価切下額は1,012百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000,400			20,000,400	
合計	20,000,400			20,000,400	
自己株式					
普通株式	231	200,065		200,296	(注)
合計	231	200,065		200,296	

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議に基づく取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加65株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月27日

当連結会計年度（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,400			20,000,400
合計	20,000,400			20,000,400
自己株式				
普通株式	200,296			200,296
合計	200,296			200,296

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	198	10.00	平成20年 5 月31日	平成20年 8 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	15.00	平成21年 5 月31日	平成21年 8 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 5月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,045百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,045百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	10,045百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金等	百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	10,045百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 5月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,201百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,201百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,235百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	14,201百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金等	百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	14,201百万円
現金及び預金勘定	10,045百万円																
預入期間が3ヶ月を超える預金等	百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	10,045百万円																
現金及び預金勘定	14,201百万円																
預入期間が3ヶ月を超える預金等	百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	14,201百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗におけるPOSレジ、什器備品、冷蔵・冷凍ショーケース等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として本社における会計システム等のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,397	225		1,171	建物及び構築物	2,803	839		1,964
機械装置及び運搬具	18	11		6	機械装置及び運搬具	12	8		3
工具、器具及び備品	7,412	3,754	60	3,598	工具、器具及び備品	5,531	3,312	63	2,155
合計	8,828	3,991	60	4,776	合計	8,347	4,159	63	4,123
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,388百万円 1年超 3,649百万円 合計 5,037百万円 リース資産減損勘定の期末残高 57百万円					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料(地代家賃計上額を含む) 1,637百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2百万円 減価償却費相当額 1,582百万円 支払利息相当額 122百万円 減損損失 54百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,074百万円 1年超 3,538百万円 合計 4,613百万円 リース資産減損勘定の期末残高 29百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料(地代家賃計上額を含む) 1,525百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 1,450百万円 支払利息相当額 201百万円 減損損失 2百万円				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。									

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="197 568 715 674"> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372百万円</td> </tr> </table>	1年内	134百万円	1年超	1,238百万円	合計	1,372百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="852 568 1353 674"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,074百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,329百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,254百万円	1年超	9,074百万円	合計	10,329百万円
1年内	134百万円												
1年超	1,238百万円												
合計	1,372百万円												
1年内	1,254百万円												
1年超	9,074百万円												
合計	10,329百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6	13	6
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	6	13	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	0	0	0
合計		7	13	6

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

当連結会計年度（平成21年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6	9	3
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	6	9	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	0	0	0
合計		7	10	3

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を適用しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	171百万円	(2)未認識数理計算上の差異	17百万円	(3)退職給付引当金	153百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	208百万円	(2)未認識数理計算上の差異	23百万円	(3)退職給付引当金	184百万円						
(1)退職給付債務	171百万円																		
(2)未認識数理計算上の差異	17百万円																		
(3)退職給付引当金	153百万円																		
(1)退職給付債務	208百万円																		
(2)未認識数理計算上の差異	23百万円																		
(3)退職給付引当金	184百万円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	31百万円	(2)利息費用	2百万円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	(4)退職給付費用	34百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	39百万円	(2)利息費用	3百万円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	(4)その他	1百万円	(5)退職給付費用	47百万円
(1)勤務費用	31百万円																		
(2)利息費用	2百万円																		
(3)数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																		
(4)退職給付費用	34百万円																		
(1)勤務費用	39百万円																		
(2)利息費用	3百万円																		
(3)数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																		
(4)その他	1百万円																		
(5)退職給付費用	47百万円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2 %</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 7年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2 %</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 7年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>長期未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">533百万円</p>	未払賞与	138百万円	未払事業税	85百万円	未払事業所税	16百万円	退職給付引当金	63百万円	長期未払役員退職慰労金	152百万円	減損損失	82百万円	その他	63百万円	計	602百万円	建設協力金	38百万円	差入保証金	1百万円	固定資産圧縮積立金	26百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	計	69百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>長期未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">681百万円</p>	未払賞与	154百万円	未払事業税	123百万円	未払事業所税	20百万円	退職給付引当金	76百万円	長期未払役員退職慰労金	152百万円	商品	74百万円	減損損失	81百万円	その他	74百万円	計	757百万円	建設協力金	48百万円	差入保証金	3百万円	固定資産圧縮積立金	21百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	計	75百万円
未払賞与	138百万円																																																						
未払事業税	85百万円																																																						
未払事業所税	16百万円																																																						
退職給付引当金	63百万円																																																						
長期未払役員退職慰労金	152百万円																																																						
減損損失	82百万円																																																						
その他	63百万円																																																						
計	602百万円																																																						
建設協力金	38百万円																																																						
差入保証金	1百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	26百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																						
計	69百万円																																																						
未払賞与	154百万円																																																						
未払事業税	123百万円																																																						
未払事業所税	20百万円																																																						
退職給付引当金	76百万円																																																						
長期未払役員退職慰労金	152百万円																																																						
商品	74百万円																																																						
減損損失	81百万円																																																						
その他	74百万円																																																						
計	757百万円																																																						
建設協力金	48百万円																																																						
差入保証金	3百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	21百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																						
計	75百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.8%	留保金課税	3.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	2.3%	留保金課税	3.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割	2.8%																																																						
留保金課税	3.2%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																						
住民税均等割	2.3%																																																						
留保金課税	3.0%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																						

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	876円35銭	1株当たり純資産額	1,009円77銭
1株当たり当期純利益	108円97銭	1株当たり当期純利益	143円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,173	2,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,173	2,841
普通株式の期中平均株式数(株)	19,946,621	19,800,104

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,351	19,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,351	19,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,800,104	19,800,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,732	2,549	1.33	
1年以内に返済予定のリース債務	-	253	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,674	6,350	1.33	平成22年6月～平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		902	1.75	平成25年5月～平成26年4月
其他有利子負債				
合計	8,407	10,056		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表上「短期借入金」として表示しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,425	1,935	1,378	604
リース債務	258	262	267	115

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (百万円)	43,124	41,575	44,491	48,564
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	598	1,295	1,261	2,171
四半期純利益金額 (百万円)	308	692	672	1,167
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	15.56	34.99	33.98	58.99

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,816	13,646
売掛金	36	32
商品	14,669	16,355
貯蔵品	83	77
前払費用	573	626
繰延税金資産	251	365
未収入金	2,496	1,460
その他	524	322
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	28,450	32,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,930	14,158
減価償却累計額	2,128	2,698
建物（純額）	8,801	11,459
構築物	1,986	2,603
減価償却累計額	743	1,002
構築物（純額）	1,242	1,601
機械及び装置	310	328
減価償却累計額	107	166
機械及び装置（純額）	202	162
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	12	13
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	1,123	1,346
減価償却累計額	649	911
工具、器具及び備品（純額）	473	435
土地	3,221	3,510
リース資産	-	1,175
減価償却累計額	-	135
リース資産（純額）	-	1,040
建設仮勘定	596	743
有形固定資産合計	14,542	18,954
無形固定資産		
商標権	-	2
ソフトウェア	60	357
リース資産	-	53
電話加入権	16	17

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産合計	77	430
投資その他の資産		
投資有価証券	16	12
関係会社株式	20	20
長期前払費用	958	1,099
繰延税金資産	231	241
建設協力金	3,667	3,875
敷金及び保証金	6,157	7,110
その他	1	1
投資その他の資産合計	11,052	12,360
固定資産合計	25,671	31,746
資産合計	54,122	64,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,164	28,890
1年内返済予定の長期借入金	1 2,732	1 2,549
リース債務	-	253
未払金	1,242	1,426
未払費用	1,731	2,132
未払法人税等	1,088	1,491
未払消費税等	309	14
預り金	198	177
前受収益	33	42
前受金	8	-
店舗閉鎖損失引当金	16	16
その他	56	34
流動負債合計	30,581	37,029
固定負債		
長期借入金	1 5,674	1 6,350
リース債務	-	902
退職給付引当金	110	130
その他	541	550
固定負債合計	6,326	7,934
負債合計	36,907	44,963

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
資本剰余金合計	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	38	32
繰越利益剰余金	8,310	10,773
利益剰余金合計	8,656	11,112
自己株式	234	234
株主資本合計	17,211	19,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	17,214	19,668
負債純資産合計	54,122	64,632

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	148,237	177,751
売上原価		
商品期首たな卸高	12,619	14,669
当期商品仕入高	117,590	144,331
合計	130,209	159,001
商品他勘定振替高	-	1 907
商品期末たな卸高	14,669	7 16,355
商品売上原価	115,539	141,737
売上総利益	32,697	36,013
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,070	
販売手数料	2,519	
販売促進費	154	
役員報酬	129	
給料及び賞与	11,609	
退職給付費用	26	
法定福利費	1,111	
福利厚生費	179	
水道光熱費	2,265	
消耗品費	548	
減価償却費	926	
支払リース料	1,609	
地代家賃	4,600	
その他の一般管理費	1,188	
その他	1,259	
販売費及び一般管理費合計	29,199	2 30,928
営業利益	3,498	5,084
営業外収益		
受取利息	90	108
受取手数料	184	257
不動産賃貸料	237	273
協賛金収入	45	92
固定資産受贈益	168	144
その他	229	223
営業外収益合計	955	1,099
営業外費用		
支払利息	120	130
不動産賃貸原価	156	142
その他	27	20
営業外費用合計	304	293

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
経常利益	4,149	5,890
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
国庫補助金	100	-
特別利益合計	100	2
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 3
固定資産除却損	5 7	5 15
たな卸資産評価損	-	866
賃貸借契約解約損	9	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	-
減損損失	6 105	6 4
特別損失合計	134	895
税引前当期純利益	4,115	4,997
法人税、住民税及び事業税	2,008	2,466
法人税等調整額	69	122
法人税等合計	1,938	2,343
当期純利益	2,176	2,653

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,178	4,178
当期末残高	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
資本剰余金合計		
前期末残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7	7
当期末残高	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	38
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	6
当期変動額合計	38	6
当期末残高	38	32
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,372	8,310
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
固定資産圧縮積立金の積立	54	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	6
当期純利益	2,176	2,653
当期変動額合計	1,937	2,462
当期末残高	8,310	10,773
利益剰余金合計		
前期末残高	6,679	8,656
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
固定資産圧縮積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,176	2,653
当期変動額合計	1,976	2,455
当期末残高	8,656	11,112
自己株式		
前期末残高	0	234
当期変動額		
自己株式の取得	233	-
当期変動額合計	233	-
当期末残高	234	234
株主資本合計		
前期末残高	15,468	17,211
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
当期純利益	2,176	2,653
自己株式の取得	233	-
当期変動額合計	1,742	2,455
当期末残高	17,211	19,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	1
純資産合計		
前期末残高	15,472	17,214
当期変動額		
剰余金の配当	200	198
当期純利益	2,176	2,653
自己株式の取得	233	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	1,742	2,453
当期末残高	17,214	19,668

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1)商品 売価還元法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しており ます。</p>	<p>(1)商品 売価還元法による原価法（値下 額及び値下取消額を除外した売価 還元の原価率を適用）を採用して おります。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用し ております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利 益、経常利益はそれぞれ146百万円 減少し、税引前当期純利益は1,012 百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法（いわゆる250%定率法）、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～22年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15年～47年	構築物	6年～22年	機械及び装置	7年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法（いわゆる250%定率法）、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～22年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同 左</p>	建物	15年～47年	構築物	6年～22年	機械及び装置	7年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物	15年～47年																					
構築物	6年～22年																					
機械及び装置	7年																					
車両運搬具	4年～6年																					
工具、器具及び備品	3年～20年																					
建物	15年～47年																					
構築物	6年～22年																					
機械及び装置	7年																					
車両運搬具	4年～6年																					
工具、器具及び備品	3年～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる閉鎖関連損失額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することにしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費は、前事業年度まで各費目毎に区分掲記しておりましたが、経理システムの変更を機に、損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物	136百万円	土地	40百万円	計	177百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	28百万円	計	37百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table>	建物	30百万円	土地	40百万円	計	71百万円	1年内返済予定の長期借入金	4百万円	長期借入金	23百万円	計	28百万円
建物	136百万円																								
土地	40百万円																								
計	177百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																								
長期借入金	28百万円																								
計	37百万円																								
建物	30百万円																								
土地	40百万円																								
計	71百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	4百万円																								
長期借入金	23百万円																								
計	28百万円																								
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	850百万円	借入実行残高	百万円	差引額	850百万円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,600百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,600百万円												
当座貸越極度額	850百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	850百万円																								
当座貸越極度額	2,600百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	2,600百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																								
1	1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 41百万円 特別損失振替高 866百万円																																								
2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,350百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,878百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,824百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,443百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,537百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">92.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,350百万円	役員報酬	129百万円	給料及び賞与	10,878百万円	退職給付費用	36百万円	法定福利費	970百万円	水道光熱費	2,824百万円	減価償却費	1,286百万円	支払リース料	1,509百万円	地代家賃	5,443百万円	業務委託費	3,537百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	92.6%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	7.4%																
広告宣伝費	1,350百万円																																								
役員報酬	129百万円																																								
給料及び賞与	10,878百万円																																								
退職給付費用	36百万円																																								
法定福利費	970百万円																																								
水道光熱費	2,824百万円																																								
減価償却費	1,286百万円																																								
支払リース料	1,509百万円																																								
地代家賃	5,443百万円																																								
業務委託費	3,537百万円																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	92.6%																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	7.4%																																								
3	3 固定資産売却益は工具、器具及び備品等の売却によるものであります。																																								
4 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。																																								
5 固定資産除却損は構築物等の除却によるものであります。	5 固定資産除却損は建物、構築物等の除却によるものであります。																																								
6 減損損失について	6 減損損失について																																								
(1) 概要	(1) 概要																																								
<p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>愛媛県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>鹿児島県</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>工具、器具及び備品等</td><td>佐賀県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>山口県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物等	愛媛県	1	58百万円	店舗	建物等	鹿児島県	2	19百万円	店舗	工具、器具及び備品等	佐賀県	1	13百万円	店舗	建物等	山口県	1	13百万円	<p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>宮崎県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td>鹿児島県</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物等	宮崎県	1	1百万円	店舗	リース資産等	鹿児島県	2	2百万円
用途	種類	場所	件数	金額																																					
店舗	建物等	愛媛県	1	58百万円																																					
店舗	建物等	鹿児島県	2	19百万円																																					
店舗	工具、器具及び備品等	佐賀県	1	13百万円																																					
店舗	建物等	山口県	1	13百万円																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																					
店舗	建物等	宮崎県	1	1百万円																																					
店舗	リース資産等	鹿児島県	2	2百万円																																					

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
(2) 減損損失の金額		(2) 減損損失の金額	
固定資産の種類	金額	固定資産の種類	金額
建物	38百万円	建物	1百万円
構築物	9百万円	構築物	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円
リース資産	54百万円	リース資産	2百万円
合計	105百万円	合計	4百万円
(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.45%の割引率で割り引いて計算しております。		(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.43%の割引率で割り引いて計算しております。	
7		7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額は1,012百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	231	200,065		200,296

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議に基づく取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加65株によるものであります。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	200,296			200,296
合計	200,296			200,296

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗におけるPOSレジ、什器備品、冷蔵・冷凍ショーケース等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として本社における会計システム等のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,397	225		1,171	建物	2,803	839		1,964
車両運搬具	18	11		6	車両運搬具	12	8		3
工具、器具及び備品	7,401	3,749	60	3,591	工具、器具及び備品	5,519	3,305	63	2,150
合計	8,817	3,987	60	4,769	合計	8,335	4,153	63	4,119
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,386百万円 1年超 3,644百万円 合計 5,030百万円 リース資産減損勘定期末残高 57百万円					なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料(地代家賃計上額を含む) 1,635百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2百万円 減価償却費相当額 1,579百万円 支払利息相当額 122百万円 減損損失 54百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,073百万円 1年超 3,535百万円 合計 4,609百万円 リース資産減損勘定期末残高 29百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料(地代家賃計上額を含む) 1,522百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 1,448百万円 支払利息相当額 201百万円 減損損失 2百万円				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。									

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>																						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	134百万円	1年超	1,238百万円	<hr/>		合計	1,372百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,074百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">10,329百万円</td> </tr> </table>	1年内		1,254百万円	1年超		9,074百万円	<hr/>			合計		10,329百万円
未経過リース料																							
1年内	134百万円																						
1年超	1,238百万円																						
<hr/>																							
合計	1,372百万円																						
1年内		1,254百万円																					
1年超		9,074百万円																					
<hr/>																							
合計		10,329百万円																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>長期未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 482百万円</p>	未払賞与	109百万円	未払事業税	85百万円	未払事業所税	16百万円	退職給付引当金	46百万円	長期未払役員退職慰労金	152百万円	減損損失	82百万円	その他	59百万円	計	552百万円	建設協力金	38百万円	差入保証金	1百万円	固定資産圧縮積立金	26百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	計	69百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>長期未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 606百万円</p>	未払賞与	120百万円	未払事業税	109百万円	未払事業所税	20百万円	退職給付引当金	54百万円	長期未払役員退職慰労金	152百万円	商品	74百万円	減損損失	81百万円	その他	69百万円	計	682百万円	建設協力金	48百万円	差入保証金	3百万円	固定資産圧縮積立金	21百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	計	75百万円
未払賞与	109百万円																																																						
未払事業税	85百万円																																																						
未払事業所税	16百万円																																																						
退職給付引当金	46百万円																																																						
長期未払役員退職慰労金	152百万円																																																						
減損損失	82百万円																																																						
その他	59百万円																																																						
計	552百万円																																																						
建設協力金	38百万円																																																						
差入保証金	1百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	26百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																						
計	69百万円																																																						
未払賞与	120百万円																																																						
未払事業税	109百万円																																																						
未払事業所税	20百万円																																																						
退職給付引当金	54百万円																																																						
長期未払役員退職慰労金	152百万円																																																						
商品	74百万円																																																						
減損損失	81百万円																																																						
その他	69百万円																																																						
計	682百万円																																																						
建設協力金	48百万円																																																						
差入保証金	3百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	21百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																						
計	75百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.7%	留保金課税	3.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	2.3%	留保金課税	3.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割	2.7%																																																						
留保金課税	3.2%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																						
住民税均等割	2.3%																																																						
留保金課税	3.2%																																																						
その他	0.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	869円44銭	1株当たり純資産額	993円37銭
1株当たり当期純利益	109円12銭	1株当たり当期純利益	134円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,176	2,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,176	2,653
普通株式の期中平均株式数(株)	19,946,621	19,800,104

(2) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,214	19,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,214	19,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,800,104	19,800,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,930	3,319	90 (1)	14,158	2,698	644	11,459
構築物	1,986	650	32 (0)	2,603	1,002	282	1,601
機械及び装置	310	18		328	166	58	162
車両運搬具	16			16	13	1	2
工具、器具及び備品	1,123	235	12 (0)	1,346	911	183	435
土地	3,221	301	12	3,510			3,510
リース資産		1,175		1,175	135	135	1,040
建設仮勘定	596	5,095	4,948	743			743
有形固定資産計	18,184	10,796	5,097 (2)	23,883	4,929	1,305	18,954
無形固定資産							
商標権		2		2	0	0	2
ソフトウェア	82	348	6	424	67	48	357
リース資産		60		60	6	6	53
電話加入権	16	0		17			17
無形固定資産計	98	411	6	504	73	54	430
長期前払費用	1,059	268	65	1,261	162	60	1,099
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失額の計上額であります。

2 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	長野店他新規出店	48店舗分	3,306百万円
	既存店分		12百万円
構築物	筑後店他新規出店	45店舗分	621百万円
	既存店分		29百万円
リース資産	宇和店他新規出店	47店舗分	1,019百万円
	本部、既存店分		156百万円
建設仮勘定	松江店他新規出店	43店舗分	4,169百万円
	来期出店予定店舗分		922百万円

3 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建設仮勘定の減少には、リース契約に伴う立替金への振替額695百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0		0		0
店舗閉鎖損失引当金	16				16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,672
預金	
当座預金	0
普通預金	9,973
別段預金	0
小計	9,973
合計	13,646

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宮崎県国民健康保険団体連合会	23
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	8
その他	0
計	32

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
36	236	240	32	88.0	53.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
医薬品	5,063
化粧品	4,664
雑貨	2,957
食品	3,611
その他	59
計	16,355

d 貯蔵品

区分	金額(百万円)
陳列棚資材	2
印刷用消耗品	19
包装資材	28
その他	26
計	77

e 建設協力金

相手先	金額(百万円)
ダイワロイヤル(株)	1,476
大和情報サービス(株)	756
セントラルコンパス(株)	301
光陽興産(株)	133
大盛産業(株)	70
その他	1,136
計	3,875

f 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
ダイワロイヤル(株)	1,134
オリックス(株)	803
芙蓉総合リース(株)	650
三井住友ファイナンス&リース(株)	509
大和情報サービス(株)	460
その他	3,553
計	7,110

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	3,917
(株)リードヘルスケア	2,099
日野出(株)	1,124
ヤマエ久野(株)	1,070
(株)大木	1,003
その他	19,673
計	28,890

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	927
(株)三井住友銀行	785
(株)三菱東京UFJ銀行	575
(株)肥後銀行	550
(株)宮崎銀行	515
その他	2,998
計	6,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで	
定時株主総会	8月中	
基準日	5月31日	
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
取次所	-	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは以下のとおりであります。 (http://www.cosmospc.co.jp/koukoku.html)	
株主に対する特典	株主優待制度 5月31日現在の株主様に対し、「株主様お買物優待券」または「当社指定商品」を下記の基準により贈呈いたします。	
	100株以上1,000株未満	5,000円分(1,000円のお買物で1枚利用できる100円券50枚)のお買物優待券または当社指定商品
	1,000株以上	10,000円分(1,000円のお買物で1枚利用できる100円券100枚)のお買物優待券または当社指定商品
「株主様お買物優待券」は当社店舗において、商品をお買上げの際にご利用いただけます。ただし、当社調剤薬局及びたばこ等一部の商品の購入にはご利用いただけません。なお、有効期限は翌年9月30日までといたします。		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)平成20年 8月28日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第27第 1 四半期(自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 8月31日)平成20年10月15日福岡財務支局長に提出

事業年度 第27第 2 四半期(自 平成20年 9月 1日 至 平成20年11月30日)平成21年 1月14日福岡財務支局長に提出

事業年度 第27第 3 四半期(自 平成20年12月 1日 至 平成21年 2月28日)平成21年 4月13日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年10月 1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月11日福岡財務支局長に提出

(自 平成20年11月 1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月 9日福岡財務支局長に提出

(自 平成20年12月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 1月 9日福岡財務支局長に提出

(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 1月31日)平成21年 2月 6日福岡財務支局長に提出

(自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 2月28日)平成21年 3月11日福岡財務支局長に提出

(自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 4月 8日福岡財務支局長に提出

(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 4月30日)平成21年 5月 1日福岡財務支局長に提出

(自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 5月31日)平成21年 6月 3日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月26日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 青野 弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士 馬場 正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月27日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青野 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 馬場 正宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コスモス薬品の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コスモス薬品が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月26日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 青野 弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士 馬場 正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモス薬品の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月27日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青野 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 馬場 正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモス薬品の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。